

手形廃止に向けた支払い条件等 に向けた意見

令和2年12月21日



全国中小企業団体中央会

報告1: 会員からの声

＜生コンクリート協同組合＞

・廃止を決意した動機

バブル崩壊期、連鎖倒産が多発。セメントメーカー、販売店など広範囲に多大な影響が及んだため、生コン組合として、2011年（平成23年）、現金化への移行を総会にて機関決定。

・現状

登録販売店全社（25社）と現金化済み（100%）

・やめた時の苦労

1年間かけてすべての販売店に理解を求めて説明。

組合で一致団結して協力をお願いし、協力を取り付けた。

・結果

不渡り対策として実施していた大量の手形コピーが解消されるなど事務が大幅に効率化。

取引先からの信用が強化され、経営が改善。

報告2: 会員からの声

< 部品製造業者 >

・廃止を決意した動機

銀行の協力もあり、昨年夏より、財務体質を強化するために実施。コロナ禍で資金繰りが悪化して中断、手形を再発行している。

・現状

支払手形サイト90日が6割、現金支払い4割

受取手形サイト90～120日、ファクタリング7割、現金振込み3割

・やめた時の苦労

取引先が現金化しないので、資金繰りに大変苦労した。

・結果

利益率は1割アップ、キャッシュフロー大きく改善。

【要望】

・100万円稼いだら100万円もらうことを実現してもらいたい。

・でんさいの割引手数料1.5%以下に

・ファクタリングへの支援措置、デジタル化の推進強化

報告3: 会員等からの声

＜革類卸売業者＞

・廃止を決意した動機

仕入れ先に安心感を持ってもらうことによる納期の確保
手形は常に不渡りのリスクがある。

落とさなければならぬから、厳しい取引条件を更に強いられる。

・現状

現金化100%

・やめた時の苦労

十分な計画を立てるとともに周知活動を行ったため特に混乱はなかった。

・結果

資金繰りの透明性が確保。

経営状態がよく見えるようになり、取引先からの信用度も改善。

【要望】

・現金化の歩引き全廃

・既に現金化した企業を巻き込んだ支援措置（業界全体で動く仕組みづくり）

報告4: 会員等からの声

＜卸売業者＞

・廃止を決意した動機

資金繰りは従来通り維持でき、作業負担軽減（銀行持込み、領収書発行等）、経費削減（印紙代、郵送費等）ができることから、でんさい利用とした。

・現状

7割がでんさい

・やめた時の苦勞

システム改良費負担

取引先がでんさいを利用してくれないこと

・結果

紙を電子化するだけなので円滑に導入・運営

【要望】

・でんさいの普及

・金額入力し「はい」「いいえ」の選択で、利用の可否や金額が分かる手続き

・先行して実行した企業への助成措置（様子見した方が得は避けるべき）

報告5: 会員等からの声

<卸売業者>

- ・廃止を決意した動機

海外展開をするためL／C決済に

- ・現状

支払手形の割合が4割⇒1割に削減

- ・やめた時の苦労

資金調達(廃止すれば金利0%での資金調達が欲しかった)

- ・結果

新たな借入に積極的になり、前向きな投資意欲が出てきた

【要望】

- ・長期運転資金の返済期間の延長(7年程度⇒10年又は15年(5年)据え置き)

- ・無担保無保証枠の増枠

- ・信用保証協会の保証料の減額

- ・金融機関の各種手数料の減額(借入れ金利とのアンバランスを解消)

報告6: 会員等からの声

＜卸団地組合＞

1. 調査対象 団地組合所属企業

2. 調査対象数 40社

3. 調査回答数 22社

4. 調査結果

(1) 手形利用企業数: 利用している12社(30%)、元々利用していない6社(15%)、利用していたが廃止した 4社(10%)

(2) 手形を廃止した企業数とその時期

2020年8月(1社)、2019年9月(1社)、1990年(1社)、30年前(1社)

(3) 手形を廃止して電子手形の利用を始めた企業 ゼロ

(4) 年間の支払代金に占める手形(電子手形含む)の割合
70%~1%まで様々

【苦労等】

・地場の大手とは取引ゼロに

・5年かかったが、その後の新規口座開設がスムーズに

手形廃止した後に係る主な意見

1. 会計ソフトとでんさい対応までのシステムコスト大(百万単位)
2. 手形とでんさい等の支払い手段の混在への危惧
3. 例えば、インターネットバンキングやでんさい一括ファクタリングの利用推進
4. 使いやすい制度・仕組みの徹底
5. ITリテラシー向上等人材育成

本会の意見

【日刊工業新聞取材インタビュー9月23日(水)1面掲載抜粋】

…手形の現金化はもとより、手形自体を廃止するくらいの方
向で、IT化による新たな決済手段による「売上金の入金
の即時化」を実現して頂きたい。

顔

森洋

全国中小企業団体中央会 会長

中小企業の雇用、事業継続守る



新型コロナウイルス感染が企業経営に甚大な影響を及ぼしている。中小企業、小規模事業者を支援する全国中小企業団体中央会会長として、現状について「廃業が急速に進むことを危惧している。中小企業・小規模事業者の雇用の維持と事業の継続を守りたい。第2の就職氷河期を迎えないようにする必要がある」と危機感を強める。

感染拡大を受けて、政府に対しても持続化給付金の創設、雇用調整助成金の拡充、資金繰り対策などを強く働きかけ、実現を促してきた。企業では新たな生活様式への対応が喫緊の課題となっているが、「都道府県中央会とともにデジタル化を背景にした業種転換、事業再編、ビジネスモデ

ルの転換支援に全力を尽くし、この危機を乗り越えていきたい」と力を込める。

金融機関に対しては資金繰り支援の充実へ「担保、保証に偏らない金融慣行を進めること」を求めているほか、中小企業などの事務負担軽減につながる「手形取引が将来的に無くなるようなペーパーレス化、脱ハンコの取り組み、IT化による新たな決済手段の加速化」を期待。(詳細は74～75頁)

◆森洋(もり ひろし)

1942年生。神奈川県出身
1966年 早稲田大学
1999年 神奈川県石油商會理事
2009年 神奈川県中小企業団体中央会会長(現職)
2015年 全国中小企業団体中央会副会長
2019年 同会長

【金融ジャーナル 11月号】

金融ジャーナル 2020.11

3